



2019年12月25日

各 位

会 社 名 AI inside 株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 渡久地 択  
 (コード番号：4488 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 執行役員 CFO 管理本部長 高橋 政史  
 (TEL. 03-5468-5041)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2019年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項 目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期累計 期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,335	100.0	200.0	613	100.0	445	100.0
営業利益又は営業損失(△)	211	15.8	—	179	29.2	△181	—
経常利益又は経常損失(△)	193	14.5	—	176	28.8	△182	—
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	191	14.3	—	175	28.6	△183	—
1株当たり当期(四半期)純利 益金額又は1株当たり当期純損 失金額(△)	59円60銭			56円05銭		△60円62銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大75,000株)は考慮しておりません。

3. 2018年7月19日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算出しております。

## 【2020年3月業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社のミッションは、世界中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献することです。現在、国内において生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向にあり、2020年に7,341万人程になると見込まれております。20年後の2040年には現在と比較し1,554万人程が減少し、5,787万人程になると予想されております(注1)。そのような背景の中、これまで人が行ってきた業務を機械化し、生産性を維持・向上させること、また、業務を高付加価値なものにすることがこれまで以上に強く求められております。最新調査によると、データ入力業務を含む「非IT系の外部委託市場」については2016年度で1.66兆円の実績、2017年度で1.7兆円の実績とされております(注2)。

当社は、人がルールを設計し、そのルールをプログラミングすることで開発する文字認識技術を一切排除し、文字画像データを学習し、コンピュータが自動的にルールを設計する、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを開発しました。このAIを、日々の業務で誰もが使えるようにするため、ユーザインターフェースを備えたAI-OCRサービス「DX Suite」として開発し、ユーザへ提供しております。

製品の提供方式として、現在主力製品となっているクラウドコンピューティング(AI inside Cloud)だけではなく、クラウドにアクセスすることなくユーザの元でAI処理を行う、エッジコンピューティング用ハードウェア「AI inside Cube」を自社で開発製造しました。これにより、地方公共団体などプライバシー保護がより一層重要視される業界への導入拡大も実現しています。

「DX Suite」は、その内部に「Intelligent OCR」「Elastic Sorter」「Multi Form」というアプリケーションを有しており、組み合わせで契約、利用することができます。

「Intelligent OCR」：手書き文字認識技術をベースに、「定型帳票」を読み取り、デジタルデータ化するサービスです。具体的には、各種申込書や受発注帳票、アンケートなどの種類の帳票をデータ化できます。

「Elastic Sorter」：免許証や保険証、住民票など複数種類ある本人確認書類を種類ごとに仕分けるサービスです。

「Multi Form」：請求書や領収書、住民票やレシートなどといった、記載される項目は同じでも、記載される場所、レイアウトが無数にある「非定型帳票」も、データを構造化含めデジタルデータ化するサービスです。

2020年3月期第2四半期末時点で「Intelligent OCR」は契約件数361契約、「Elastic Sorter」は206契約、「Multi Form」は238契約となっております。また、2017年11月からこれらのサービスの累計リクエスト数が2億1,249万8,714回となっております。

また、東日本電信電話株式会社との協業で、「DX Suite」のOEM製品“AIよみと〜”を販売しております。

当社のAIは、クラウド環境、オンプレミス環境共にソフトウェアインフラ基盤「AI inside Computing Engine」の上で稼働しており、ユーザが日々の業務で使うほど、さらなる追加学習のためにデータフィードバックがなされ、精度が向上するという特徴を備えております。その学習部分を担う当社内部の仕組みが「AI inside Learning Center」です。そのため、ユーザが増加するほど加速度的に品質が高まる仕組みとなっております。

同時に、大規模化による低コスト構造の実現と、AIを動作させるためのハードウェアを自社開発・自社利用することにより、ユーザへより低価格での提供が可能な構造となっております。当社は、この好循環サイクルにより契約数の拡大とユーザの継続利用、ビジネスの継続的強化を実現しています。

このような取り組みの結果、2020年3月期の業績は、売上高1,335百万円(前期比200.0%増)、営業利益211百万円(前期は営業損失181百万円)、経常利益193百万円(前期は経常損失182百万円)、当期純利益191百万円(前期は当期純損失183百万円)を見込んでおります。なお、2020年3月期の業績予想は、2019年4月～2019年9月までの実績を業績予想に反映し、2019年10月に予算を再策定しております。

(注) 1. 出所 総務省「平成29年情報通信白書」

2015年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く)、2020年以降は国立社会保障・人口問題

## (2) 売上高

当社の売上高を構成する主要サービスについて、当年度下期においては①「DX Suite」及び②「その他」の2つに大別しております。①「DX Suite」については、「DX Suite」をクラウドで提供する「DX Suite Cloud」及び「AI inside Cube」に分けられ、それぞれ「直販方式」、「代理店方式」で顧客に提供しております。

### ①「DX Suite」

当社は、人がルールを設計し、そのルールをプログラミングすることで開発する文字認識技術を一切排除し、文字画像データを学習し、コンピュータが自動的にルールを設計する、ディープラーニングによる手書き文字認識 AI を開発しました。この AI を、日々の業務で誰もが使えるようにするため、ユーザインターフェースを備えた AI-OCR サービス「DX Suite」として開発し、ユーザへ提供しております。

ディープラーニングを活用した文字認識処理機能を備えた「DX Suite」は、定型、非定型帳票において手書き、活字文字を高精度に読み取り、多くの企業に存在するデータ入力業務を効率化するサービスです。

「DX Suite」を顧客に販売した場合、当該サービス購入企業から各サービス毎に設定された固定の初期費用及び月額費用を受領しております。月額費用は、月額固定費用、従量型費用と各種オプション費用から構成されています。

売上高の計画数値につきましては、当社が直接顧客に当該サービスを販売する a. 直販方式と当社が提携する代理店により当該サービスを販売する b. 代理店方式に分類した後、「DX Suite」の各サービス別に計画値を策定しております。主たるサービスとして、i)「DX Suite Cloud」、ii)「AI inside Cube」が挙げられます。

#### a. 直販方式

当社が直接顧客に販売する方式であり、売上高の見込みにおいては、各サービスにおける販売見込件数に初期費用及び月額費用を乗じて計算しております。

#### b. 代理店方式

当社が提携する代理店が販売する方式であり、売上高の見込みにおいては、直販方式同様に、各サービスにおける販売見込件数に初期費用及び月額費用を乗じた後、代理店毎の手数を控除した値を採用しております。

#### i)「DX Suite Cloud」

DX Suite をクラウドで提供する製品であり、固定の初期費用、月額固定費用、月額従量型費用と各種オプション費用から構成されています。

当該 DX Suite クラウド版は、1 か月間の有償トライアル版としても提供しており、固定の費用となっております。

「DX Suite Cloud」及び有償トライアル版ともに販売見込件数については、直販方式、代理店方式それぞれ計画策定時における直近 6 ヶ月間における販売件数に基づき算出しており、下期についても同水準で推移することを前提としております。また、月額費用における従量型費用においては、計画策定時における直近 6 ヶ月間の実績を踏まえて見込んでおります。

## ii) 「AI inside Cube」

オンプレミス環境にて「DX Suite」を利用されたいユーザ企業に導入いただいていることから、「AI inside Cube」も当該サービスに含めております。「AI inside Cube」は初期費用及び月額固定費用から構成されており、2020年3月期上期におけるトライアル版の導入実績に基づいて販売見込額を算出しております。

## ②「その他」

当社サービスの導入におけるシステムインテグレーション、カスタマイズ等の受託開発案件、AIを活用した個別の開発・受託案件等、「DX Suite」以外のサービスについては、受注予想が困難であることから商談経緯等から受注の蓋然性が高い個別案件のみを見込んでおります。

これらの売上については、継続的な契約により月額の基本利用料や従量課金にて構成されるリカーリング型売上と、有期的な契約により導入支援やトライアルなどにより構成されるセリング型売上に区別しており、「DX Suite Cloud」及び「AI inside Cube」における月額費用はリカーリング型売上、初期費用及び「その他」売上をセリング型売上として分類しております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、「DX Suite」の契約社数が順調に増加したこと、前期獲得した案件の前受収益（注1）が実現したこと、また「その他」のカテゴリでの、ごみ処理施設における物体認識モデルの個別開発案件等により、セリング型売上は389百万円となっております。また「DX Suite」の契約社数及び従量課金の増加によりリカーリング型売上は224百万円となっております。

上記の結果、当期におきましては、上期実績及び以上の方法で策定した下期計画を足し合わせた売上高1,335百万円（前期比200.0%増）、うちセリング型売上を791百万円（前期比128.2%増）、リカーリング型売上を544百万円（前期比460.8%増）と計画しております。

（注）1. 「DX Suite」の初期費用についてはサービスの提供期間にわたり売上高を按分計上しております。

## （3）売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

### ①売上原価

当社の売上原価は、主に「DX Suite」の提供に係るクラウドサーバー利用料及び開発原価により構成されております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、新規ユーザ企業の獲得、既存ユーザ企業の従量型費用の増加に伴いクラウドサーバー利用料が増加したことにより、売上原価は55百万円、売上総利益は558百万円となっております。

2020年3月期下期の計画策定については、2019年1月から2019年6月までの平均実績率に基づき算出しており、2020年3月期通期の売上原価は96百万円（前期比14.2%増）、売上総利益は1,239百万円（前期比243.3%増）を見込んでおります。

2020年3月期は、従量型費用の増加に伴うクラウドサーバー利用料の増加を見込む一方で、原価率の低い「DX Suite」の販売・提供に注力すること、及び外注費等の削減による開発原価の削減を見込んでいることから、2020年3月期の売上原価率は前期比11.7ポイント減となる見通しです。

### ②販売費及び一般管理費

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用費、研究開発費、業務委託費、広告宣伝費により構成されております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、人件費、研究開発費等の増加により、販売費及び一般管理費は379百万円となっております。

2020年3月期通期計画においては、各項目別に上期の実績を反映して策定しております。

人件費、採用費については、全事業部門における増員を見込んでおり、2020年3月期末における従業員数69名（前期末比76.9%増）とする人員計画に基づき策定しており、人件費については期初においてオフィススペース等の不足により採用の進捗が遅れがあったものの2020年3月期第3四半期開始時点では順調に推移していることを踏まえ425百万円（前期比

66.7%増)、採用費については49百万円(前期比256.0%増)を見込んでおります。

研究開発費については、「AI inside Learning Center」をはじめとした新しいビジネスの研究開発における費用として97百万円(前期比160.7%増)を見込んでおります。

業務委託費は、主にサービス拡大のための「DX Suite」「AI inside Cube」の改修、新規ビジネスにおける研究開発等のために外部パートナーの活用を見込んでおり、102百万円(前期比221.6%増)を見込んでおります。

広告宣伝費は、当社サービスのリード数の増加や当社サービスの知名度向上を目的として主に下期におけるイベント協賛やセミナー開催等の催事による費用として94百万円(前期比488.9%増)を見込んでおります。

その他の費用として、地代家賃や、オフィス増床に伴う費用を積み上げて予算を策定しております。

以上の結果、2020年3月期の販売費及び一般管理費は1,028百万円(前期比89.5%増)を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

主に新規上場に伴う諸費用として18百万円の営業外費用を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の経常利益は193百万円(前年は経常損失182百万円)を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は、税務上の繰越欠損金があることから、2020年3月期においては法人住民税の均等割および事業税のみを見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の当期純利益は191百万円(前期は当期純損失183百万円)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月25日  
東

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所  
 コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)渡久地 択  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO 管理本部長 (氏名)高橋 政史 (TEL)03(5468)5041  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	613	—	179	—	176	—	175	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	56.05	—
2019年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,297	780	60.2
2019年3月期	966	605	62.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 780百万円 2019年3月期 605百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,335	200.0	211	—	193	—	191	—	59.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	3,240,000株	2019年3月期	3,240,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	107,000株	2019年3月期	107,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	3,133,000株	2019年3月期2Q	—
------------	------------	------------	---

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が続いており、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減による労働人口の減少を背景に、企業は労働者の働き方の改善を意識した事業運営が求められる基調となっています。

このような市場環境において、当社は産業界に遍在する労働集約的作業に代わる手段として、AI化を推し進め、生産性向上のためのAIプラットフォーム「DX Suite」を提供してまいりました。前事業年度にユーザー数を拡大した「DX Suite」のクラウド版は、引き続き、堅調に新規ユーザーの獲得が進んでおります。また、新規に提供を開始しました「DX Suite」のオンプレミス版についても、複数の顧客からテスト導入の引き合いをいただいております、本番導入も始まっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高613,894千円となりました。利益につきましては、営業利益179,006千円、経常利益176,739千円、四半期純利益175,594千円となりました。なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて272,206千円増加し、1,194,428千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が264,682千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ331,338千円増加し、1,297,988千円となりました。

#### ② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて152,292千円増加し、513,731千円となりました。この主な要因は、前受収益が120,625千円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ155,744千円増加し、517,183千円となりました。

#### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて175,594千円増加して780,804千円となりました。これは、四半期純利益を175,594千円計上したことによるものであります。なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は60.2%となり、前事業年度末に比べ、2.4ポイント減少しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,069	1,063,752
受取手形及び売掛金	116,276	105,535
仕掛品	55	3,689
原材料及び貯蔵品	—	1,549
その他	7,362	20,332
貸倒引当金	△541	△430
流動資産合計	922,222	1,194,428
固定資産		
有形固定資産	23,927	63,562
無形固定資産	1,330	830
投資その他の資産	19,170	39,167
固定資産合計	44,427	103,559
資産合計	966,649	1,297,988

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	6,559	11,455
前受収益	172,220	292,846
その他	82,659	109,430
流動負債合計	361,439	513,731
固定負債		
長期前受費用	—	3,451
固定負債合計	—	3,451
負債合計	361,439	517,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	465,200	465,200
資本剰余金	921,200	921,200
利益剰余金	△716,989	△541,395
自己株式	△64,200	△64,200
株主資本合計	605,210	780,804
純資産合計	605,210	780,804
負債純資産合計	966,649	1,297,988

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	613,894
売上原価	55,815
売上総利益	558,078
販売費及び一般管理費	379,071
営業利益	179,006
営業外収益	
為替差益	341
貸倒引当金戻入益	135
その他	3
営業外収益合計	480
営業外費用	
支払利息	747
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,747
経常利益	176,739
税引前四半期純利益	176,739
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等合計	1,145
四半期純利益	175,594

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	176,739
減価償却費	11,741
為替差損益(△は益)	△341
受取利息及び受取配当金	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111
支払利息	747
売上債権の増減額(△は増加)	10,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,183
前受収益の増減額(△は減少)	120,625
長期前受収益の増減額(△は減少)	3,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,743
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,917
その他の負債の増減額(△は減少)	15,728
小計	336,962
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△872
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,838
敷金及び保証金の差入による支出	△21,035
貸付金の回収による収入	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,682
現金及び現金同等物の期首残高	799,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,752

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。